

2023年度日本ジオパークネットワーク事業報告

2023年5月1日～2024年4月30日

Ⅰ. 事業概要

(1) 組織の現状及び推進体制について

①会員加盟状況

2023年度は、正会員および準会員の数に増減はなかった。日本ジオパークに認定されている正会員は46地域、日本ジオパークの認定を目指す準会員は7地域、JGNは53地域（165市町村）によって構成されている（2024年4月30日現在）。

②事務局体制

JGN事務局は、JGNが雇用する事務局長1名、正職員1名、臨時職員1名に加え、2023年2月から継続して白山手取川の職員1名が東京の事務所に勤務している。さらに、島原半島からは、2022年4月から2024年3月までの2年間派遣されていた事務局次長に代わり、職員1名が2024年4月から東京のJGN事務所に派遣されている。また、2023年4月からJGN事務所に白山市東京事務所所長として常駐している白山手取川の職員1名については、職員の交代後もJGN事務局員として事務所に常勤しており、現在、東京のJGN事務所には、6名が勤務している。このほかに、三笠、糸魚川、島原半島、隠岐、下北、の5地域から各1名が事務局次長として、下北と萩の2地域から各1名が事務局員として、それぞれネットワークの主体として事務局機能を担っている状況である。

③財政状況

2023年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、過去3年と比べて対面での会議やイベント等の事業が増加する中、オンラインでの事業や会議も継続し、オンライン会議ツール等の維持には引き続き経費が必要であったが、研修会等に効果的に活用することができた。収入は、認定審査・再認定審査・ユネスコ審査事前確認対象地域が7地域と少なかったため審査負担金が増加したが、正会員・準会員の増加もなかったため支出を下回る結果となった。キャリアアップ助成金の申請を行い、合計114万円の助成を期待したが、年度内には結果の通知がなかった。

結果として、1,542,404円の赤字決算となり、正味財産より補填することとなった。

(2) 重点事業について

①ジオパークの活用促進とブランド力向上

全国ジオパークめぐり周遊促進事業として、アプリ「ジオパークな旅」を開発し、2023年7月から3年間の予定で運用を開始した。本アプリはスマートフォンを利用するスタンプラリー形式のアプリで、全国のジオパークの登録地点を訪れることでプレゼントや制覇証明

書などが授与されるアプリである。登録地点は、現在日本に存在する 46 のジオパークから募集した各地域の見どころが登録されており、本アプリ一つですべての日本ジオパーク内における見どころを網羅的にチェックすることが可能である。7 月から 12 月にはキックオフイベントとして全国のジオパークの特産品プレゼントキャンペーンを実施した。また、各事務局へのアプリ説明会や実際に本アプリを活用しているガイドを招いた各種施設や関係者を対象としたアプリ説明会を実施するなどのアプリ利用促進イベントを実施した。4 月 27 日からは年度をまたいでゴールデンウィークと併せた新プレゼントキャンペーンを開始し、5 月 3 日から 4 日にかけてイオンモール盛岡で行われた「わくわくジオパークフェスタ」内にて東北ブロックの協力のもとアプリの紹介ブース設置などを実施し、4 月 27 日から 5 月 12 日まで約 3 週間に全体で約 500 地点の周遊が確認されている。今後も一般利用者の増加を目指しつつ、各ジオパークや企業とのコラボレーションなど新たな可能性を模索していく。

2021 年 3 月に企画・制作した『地球時間の旅』の活用を基に、ジオパークと博物館のネットワークを活性化し、地球スケールの視点から各地域・館の個性と多様性を共有することで、ローカルなモノ・コト・ヒトからグローバルな視点を伝えられる人材の育成を図るため「地球時間の旅展」事業を実施した。この事業は、文化庁の「Innovate Museum 事業」に採択された糸魚川ユネスコ世界ジオパークから全地域に向けて提案して有志を募り、ジオパーク各地域や博物館と連携という形で実施した。2023 年度は 3 回の研修会を通して展示内容を作成し、糸魚川ユネスコ世界ジオパークでのモニター展示やそのフィードバックを経て、「地球時間の旅展」用の大中小 3 セットが作成された。糸魚川ユネスコ世界ジオパークのフォッサマグナミュージアムでの展示からスタートし、2024 年度以降も各ジオパーク地域や博物館等で展示する予定である。JGN 公式ウェブサイト「地球時間の旅展」のページを作り、巡回展の情報公開を開始した。

ジオパークの美しさや楽しさを伝え、行ってみたいと思う人、楽しそうというイメージを持つ人を増やすことを目的に、正会員地域から提供された動画素材を基に約 2 分の PR 動画を制作し、JGN の YouTube チャンネルで公開した。今後も、イベントなどでのループ再生やジオパーク紹介の導入、展示などでの活用を予定している。

②中期計画の活用によるネットワーク活動強化

運営会議、全地域事務局長会議などで、中期計画の効率的な活用について話し合った。8 月の全地域事務局長会議ではネットワークとしての中期計画の今後の展開についてグループ協議を行い、中期計画を新人研修、職員研修の資料として使うことや、寄付者や寄付募集の際に中期計画を周知してはという提案があった。また、10 月に実施した運営会議では「ネットワーク強化によって、問題解決・状況改善をめざす」というテーマでグループワークを行い、中期計画を踏まえて協議した。

12 月 8 日には 15 周年記念のオンラインカフェを開催した。2008 年に日本ジオパークになった地域を中心に、全国大会や全国研修会、国際会議等の写真を募集し、ジオパークネットワーク活動の歴史を振り返り共有する時間となった。

③活動への賛同者・パートナーの拡充および連携

認定 NPO としての寄付金募集を働きかけたところ、少しずつではあるが、民間企業からの寄付が増えてきた。そのうち何社かからは、協賛会員として連携事業の相談を受けている。イオン環境財団、日本ライダーズフォーラムとの連携事業や月刊誌『旅行読売』での日本ジオ

パーク各地域の紹介記事連載が続いているほか、新たな協働事業の提案、おみやげなど商品開発などの企画が持ち込まれている。

(3) その他の事業について

①普及啓発に関する事業

リーフレット「日本のジオパーク活動」の情報を更新して12,000部発行し、11月に各会員地域に発送した。

オンライン研修を第1回「コンゴの鉱山における児童労働、鉱物資源と紛争 ～支援の現場からの報告～」第2回「訪日外国人旅行者に我が地域を見つけて楽しんでもいただくための一工夫」第3回「中東、アジア、ヨーロッパの事例からジオパークの役割（できること）を考える」の内容で実施した。第1回については、山陰海岸ユネスコ世界ジオパークがユネスコの審査で地質物品販売の問題をJGN、JGCなどと協力して解決するよう勧告を受け、JGN地質物品の収集・販売を減らすための情報発信ワーキンググループを中心とした取り組みの延長線上に企画した。第2回はインバウンド受け入れ体制の充実をめざし、一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構（まちむら交流きこう）との連携を活かして実施した。第3回は、洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会事務局次長の提案、講師担当により実現できたものである。どの回にも関係省庁、特に環境省から多くの参加があり、アンケートにも具体的な記述回答が多く寄せられた。

活動状況調査については、各地域の事務局担当者を対象とした調査を9月～11月にかけて実施した。またインターネットを使ったアンケート調査を1月に実施し、約1万人に「ジオパークを知っていますか？」と調査した結果、「知っている」は56.5%で、地域的な傾向は例年とほぼ同様で、四国地方、中国地方、東北地方、九州地方、北海道、中部地方の順で高いが、都市圏の近畿地方と関東地方はやや低かった。ただし全地域で「知っている」の割合は「知らない」より高くなっている。また、同調査では、2023年7月から開始したジオパーク周遊アプリ「ジオパークな旅」について調査を実施した。調査ではアプリの認知度や利用者の割合を調べたが、回答者にこのアプリを知ってもらうことも目的として実施した。その結果、「名前を知っているが利用していない」は7.8%、「アプリを利用している」は1.8%となった。男女20代で認知度と利用度が高く、男性30代もやや高いという、年齢が低い方が認知度・利用度共に高い傾向が見られた。ただし実際のダウンロード数と比較すると、今回の利用者割合（1.8%）は少し高くなっている。インターネット調査であるため、アプリ等の利用率が全体の人口割合よりも高くなっている可能性がある。

第13回全国大会は、会場を銚子と秩父の2つのジオパークに分散し関東ブロック全体での共同開催という新たな方法で、費用負担を抑える工夫をしながら、ネットワークの規模が拡大する中どここの地域でも開催できる運営方法を意識して準備・開催され、2日間延べ約4,000人が参加した。開会式では、グッドプラクティスとして評価された取り組みについて萩ジオパークからの発表後、JGN表彰状が授与された。

第18回全国研修会は「地質物品の保護と販売～ヒスイを例に～」をテーマに糸魚川で開催され、3日かけて参加者全員が主体的に悩み、考え、発言し、糸魚川の味を堪能する機会となった。

さらに、2021年度から運営しているジオパーク各地域のイベント情報を網羅したサイト「Geo Go To（ジオゴト）」には、新規イベントを445件、アイテムを網羅したサイト「ジオゴトアイテム」には77件の新アイテムを追加掲載した。

「へんさん！にっぽんジオパーク風土記」でジオパークの魅力をJGNのYouTubeチャンネルにて発信しており、2023年度は、とかち鹿

追ジオパーク分を公開した。2021 年度から継続してきたところ、これまでの視聴回数は約 15,000 回となった。

②情報収集発信に関する事業

GEOPARK magazine Vol.11 を 3 月 1 日に発行し各地域へお届けし、様々な場所で販売、配布されている。昨年開設したオンラインショップ STORES での販売も行っている。今回の号では地形写真家の [REDACTED] に表紙写真やグラビア写真、寄稿文をご提供いただいた。[REDACTED] からは積極的に JGN に連携提案があり、2023 年度はジオパーク秩父での写真講習会が実現した。また第 14 回日本ジオパーク全国大会のポストツアーの一つで講師を務める予定である。巻頭特集「ジオパークな旅」では黒曜石と南九州の温泉をテーマに、ジオパーク周遊促進アプリでポイントを獲得できる場所を巡る旅プランを紹介した。また、2023 年 5 月にユネスコ世界ジオパークに認定された白山手取川を紹介した。読者プレゼントには、44 地域からの 46 種類のプレゼントを掲載した。

2015 年から JGN オンラインジャーナルを発行していたが、編集委員会の体制に変更があり年 1 回のペースで発行できなくなっていたため、2023 年度に編集委員会を新たに編成し、事務手続き等を JGN 事務局が担うなど運営体制を整えリニューアルを行った。

あかつき教育図書株式会社から『ジオパークに出かけよう！地球・自然・くらしの歴史旅行』が発行された。4 巻セットで 46 地域のジオパークが全て取り上げられており、主に全国の学校図書館や公共図書館に販売される。この本は、2023 年秋に JGN への協力依頼があり、有償協力したものである。企業側からジオパークに興味を持ち、商品を制作した事例となった。

③活動支援に関する事業

2023 年度は、JGN からの要望を受けて、ジオパークによる地域活性化推進議員連盟が決議書を作成し、6 月には、[REDACTED] から直接申し入れをしていただいた。その際、内閣府から「ジオパーク関連施策活用の手引き」の作成が提案され、国土交通省も国道等のエントランスサインや観光関係の具体的な相談に丁寧に対応することを表明していただいた。

④認定審査に関する事業

日本ジオパーク委員会（JGC）の審査に対する信頼性を高めるため、JGN として現地調査員等についてのアンケートを実施し、疑義のあった事例については現地ヒアリング等を行うこととしている。2023 年度調査分については 7 地域中全地域から回答があり、内 2 件について現地ヒアリングを実施し、その結果について報告を踏まえた JGN 正副理事長と JGC 正副委員長の話し合いをオンラインで実施した。

なお、JGC の現地調査にかかる経費報告を各地域からとりまとめ、社会通念上適切な範囲での対応となっているかの確認をしている。

また、文部科学省からの委託を受け、日本ジオパーク委員会の事務局業務を遂行している。JGN としては、日本におけるジオパーク活動はすべてユネスコ理念の理解・普及に貢献するものであるという共通認識のもと、審査等にかかる委託費の不足分確保を求めてきた。委託事業の一部として、JGC 主催の研修会開催を 4 年連続オンラインで実施している。さらに、同委託事業の一環として、2024 年 1 月に開催された「ユネスコウィーク 2024」に準備段階から参画・協力し、国際シンポジウムに香港ユネスコ世界ジオパークからの登壇者の紹介・来日時同行支援、広報などを行った。最終日の 1 月 21 日に開催されたユースフォーラムまで会場にブース出展し、日本ジオパーク全国大会のユース・セッションに連続して参加している次世代ユネスコ国内委員会委員との情報・意見交換などを行った。

2. 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容（単位：円）	(A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者人数	(D)受益対象者の 範囲 (E)人数	事業費 (単位：千円)
① 普及啓発に関する事業	普及啓発用広報物作成 ・ JGN リーフレット修正印刷 273,900-、運送料 34,736- ・ カレンダー運送料 35,944- ・ 日本地質学会フォトコンテスト協賛 30,000- ・ PR 動画制作 275,000-	(A)2023.5～2 (B)東京ほか (C)20人	(D)不特定多数 (E)－	650
	ウェブサイト管理 ・ ウェブサイト管理 354,200- ・ イベントサイト運営管理 396,000-	(A)2023.5～4 (B)東京 (C)20人	(D)不特定多数 (E)－	750
	各種調査活動 ・ 活動状況調査及び認知度調査 572,000- ・ 人件費(10%)1,162,664- ・ 旅費交通費(10%)62,650- ・ 事務所費(10%)379,233-	(A)2023.7～2 (B)東京ほか (C)60人	(D)不特定多数 (E)－	2,177
	ジオパーク関連イベント ・ JGN オンライン研修 講師謝金 24,000- ・ こども霞が関見学デー交通費等 5,230- ・ ユネスコ世界ジオパーク国際会議等保険料等 42,352- ・ イオン連携イベント 旅費等 81,746- ・ その他イベント 旅費交通費等 52,000-	(A)2023.5～3 (B)千葉市、各地 (C)60人	(D)不特定多数 (E)－	205
	大会及び研修会等 ・ 全国大会負担金等、旅費等 522,625- ・ 全国研修会等研修 旅費交通費等 113,800- ・ JGN 表彰 4,235-	(A)2023.5～4 (B)銚子市ほか (C)100人	(D)不特定多数 (E)－	640

	普及イベント ※実施なし	(A) - (B) - (C) -	(D) - (E) -	0
	ジオパーク関連商品開発等 ・地球時間の旅在庫販売分業務委託費 9冊 23,760- ・地球時間の旅寄贈分宣伝広告費 5冊 13,200- ・販売手数料 (Amazon) 780- ・郵送料 1,080-	(A)2023.5~4 (B)東京ほか (C)20人	(D)不特定多数 (E)-	388
③活動支援に関する事業	地域支援活動 ・SDGs & ESD 活動 運送料 528- ・国際連携活動 旅交通費 54,210- ・活動相談・人材交流活動 旅費等 190,750- ・防災教育活動等 旅費等 67,870-	(A)2023.5~4 (B)東京ほか (C)60人	(D)不特定多数 (E)-	313
	中期計画活用促進活動	(A)2023.5~4 (B)東京 (C)20人	(D)不特定多数 (E)-	0
	各種要望活動	(A)2023.5~4 (B)東京 (C)60人	(D)不特定多数 (E)-	0
④認定審査に関する事業	認定審査支援事業 (JGN 主体) ・会議費、旅費等 290,590- ・人件費(20%) 2,325,327- ・旅費交通費(20%) 125,300- ・事務所費(20%) 758,465-	(A)2023.5~4 (B)東京ほか (C)60人	(D)不特定多数 (E)-	3,500

	文部科学省委託事業（JGC 事務局業務） ・人件費（事業割当） 1,823,990- ・業務委託費 401,500- ・謝金（JGC 会議等）534,000- ・会議費 512,673- ・旅費 1,852,216-	(A)2023.5～3 (B)東京ほか (C)60 人	(D)不特定多数 (E)－	5, 1 2 4
⑤その他目的を達成するために必要な事業	特記事項なし	(A)－ (B)－ (C)－	(D)－ (E)－	0

参考：管理費（単位：千円）

- ・事業費配賦分の管理費の内、人件費 2,325,327-は、職員 3 人分の人件費 13,552,316-から文部科学省委託事業割当人件費 1,823,990 を除く 20% 分であり、管理費の給与手当に含まれる
- ・事業費配賦分の管理費の内、旅費交通費 125,300-は、事務局職員通勤費 524,810-の 20%分であり、管理費の旅費交通費に含まれる
- ・事業費配賦分の管理費の内、事務所費 758,464-は、事務所賃借料+電気・水道+電話・通信+複合機 3,792,325-の 20%分であり、管理費の事務所費に含まれる
- ・管理費の人件費には、法定福利費 2,299,623、福利厚生費 432,564-が含まれる
- ・その他経費は、諸謝金 98,588-、旅費交通費 206,100-、会議費 143,604-、通信運搬費 44,786-、事務所費 295,680-、消耗品費(什器、OA 機器、事務用品等) 294,726-、減価償却費 70,281-、保険料 4,210-、諸会費 56,200-、研修費 2,600-、租税公課 186,630-、振込手数料 39,337-

2023年度活動計算書

2023年5月1日から2024年4月30日まで

特定非営利活動法人日本ジ'オ'ネットワーク

[税込](単位:円)

科目	金額		
【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費	18,400,000		
準会員受取会費	1,400,000	19,800,000	
【受取寄付金】			
受取寄付金		541,131	
【受取助成金等】			
受取負担金		1,236,240	
【事業収益】			
1.普及啓発に関する事業	26,950		
2.情報収集発信に関する事業	6,528,625		
4.認定審査に関する事業	7,035,014	13,590,589	
【その他収益】			
受取利息	257		
雑収益	59,728	59,985	
経常収益計			35,227,945
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
給料手当(事業)	11,125,299		
人件費計	11,125,299		
(その他経費)			
業務委託費(事業)	8,328,234		
諸謝金(事業)	585,000		
宣伝広告費(事業)	631,701		
会議費(事業)	713,043		
負担金(事業)	1,188,000		
旅費交通費(事業)	3,571,558		
通信運搬費(事業)	196,292		
消耗品費(事業)	4,785		
事務所費(事業)	3,033,861		
支払手数料(事業)	8,556		
その他経費計	18,261,030		
事業費計		29,386,329	
【管理費】			
(人件費)			
給料手当	2,325,327		
法定福利費	2,299,623		
福利厚生費	432,564		
人件費計	5,057,514		
(その他経費)			
諸謝金	98,588		
会議費	143,604		
旅費交通費	331,400		
通信運搬費	44,786		
消耗品費	294,726		
事務所費	1,054,144		
減価償却費	70,281		
保険料	4,210		
諸会費	56,200		
研修費	2,600		
租税公課	186,630		
支払手数料	39,337		
その他経費計	2,326,506		
管理費計		7,384,020	
経常費用計			36,770,349
当期経常増減額			△1,542,404
【経常外収益】			
経常外収益計			0
【経常外費用】			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			△1,542,404
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			△1,612,404
前期繰越正味財産額			30,603,536
次期繰越正味財産額			28,991,132

貸借対照表

特定非営利活動法人日本ジ・オペ・ネットワーク
全事業所

[税込](単位:円)
2024年 4月30日 現在

《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
小口 現金	41,622		
当座 預金	963,901		
普通 預金	25,268,620		
現金・預金 計	26,274,143		
(棚卸資産)			
貯 蔵 品	2,284,807		
棚卸資産 計	2,284,807		
(その他流動資産)			
未 収 金	561,000		
その他流動資産 計	561,000		
流動資産合計		29,119,950	
【固定資産】			
(有形固定資産)			
什器 備品	105,423		
有形固定資産 計	105,423		
(投資その他の資産)			
保 証 金	914,288		
投資その他の資産 計	914,288		
固定資産合計		1,019,711	
資産の部 合計			30,139,661
《負債の部》			
【流動負債】			
未 払 金	750,200		
預 り 金	328,329		
未払法人税等	70,000		
流動負債 計		1,148,529	
負債の部 合計			1,148,529
《正味財産の部》			
【正味財産】			
前期繰越正味財産額	30,603,536		
当期正味財産増減額	△ 1,612,404		
正味財産 計		28,991,132	
正味財産の部 合計			28,991,132
負債・正味財産合計			30,139,661

計算書類の注記

特定非営利活動法人日本ジハークネットワーク

2024年 4月30日 現在

【重要な会計方針】

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

【固定資産の増減内訳】

固定資産の増減は以下の通りです。

[税込](単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
器具及び備品	610,082			610,082	504,659	105,423
合計	610,082			610,082	504,659	105,423

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込](単位:円)

科目	役員及びその近親者との取引	役員及びその近親者との取引
情報収集発信に関する事業		
2.情報収集発信に関する事業	6,528,625	1,386,000
活動計算書計	6,528,625	1,386,000

【その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項】

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当については従事割合に基づき按分しています。事務所費については使用割合に基づき按分しています。

事業費の内訳(別紙)

特定非営利活動法人日本デジタルネットワーク

2024年 4月30日 現在

(1/5)

[税込](単位:円)

科目	1-1 人件費	1-2 旅費交通費	1-3 通信運搬費	1-4 会議費	1-5 その他経費
(人件費)					
給料 手当(事業)			1,162,664		
人件費計	0	0	1,162,664	0	0
(その他経費)					
業務委託費(事業)	275,000	750,200	572,000		
諸 謝 金(事業)				24,000	
宣伝広告費(事業)	303,900				
会 議 費(事業)					200,370
負 担 金(事業)					
旅費交通費(事業)			62,650	179,322	434,020
通信運搬費(事業)	70,680			1,474	2,035
消耗品 費(事業)				550	4,235
事務 所費(事業)			379,233		
支払手数料(事業)					
その他経費計	649,580	750,200	1,013,883	205,346	640,660
合計	649,580	750,200	2,176,547	205,346	640,660

(2/5)

[税込](単位:円)

科目	1-1 人件費	1-2 旅費交通費	2-1 事業活動経費	2-2 経理費	2-3 普及活動
(人件費)					
給料 手当(事業)		1,162,664		4,650,654	
人件費計	0	1,162,664	0	4,650,654	0
(その他経費)					
業務委託費(事業)		2,420,000		3,885,774	
諸 謝 金(事業)				27,000	
宣伝広告費(事業)		39,460		275,141	
会 議 費(事業)					
負 担 金(事業)		1,188,000			
旅費交通費(事業)		62,650		251,980	
通信運搬費(事業)			3,570	116,925	
消耗品 費(事業)					
事務 所費(事業)		379,233		1,516,930	
支払手数料(事業)				7,776	
その他経費計	0	4,089,343	3,570	6,081,526	0
合計	0	5,252,007	3,570	10,732,180	0

(3/5)

[税込](単位:円)

科目	3-1 人件費	3-2 旅費交通費	3-3 通信運搬費	3-4 会議費	3-5 その他経費
(人件費)					
給料 手当(事業)					
人件費計	0	0	0	0	0
(その他経費)					
業務委託費(事業)	23,760				
諸 謝 金(事業)					
宣伝広告費(事業)	13,200				
会 議 費(事業)					
負 担 金(事業)					

旅費交通費(事業)			54,210	190,750	67,870
通信運搬費(事業)	1,080	528			
消耗品 費(事業)					
事務 所費(事業)					
支払手数料(事業)	780				
その他経費計	38,820	528	54,210	190,750	67,870
合計	38,820	528	54,210	190,750	67,870

(4/5)

[税込](単位:円)

科目	3-2 印刷費	3-3 複製費	4-1 固定費	4-2 変動費	5-2 経費
(人件費)					
給料 手当(事業)			2,325,327	1,823,990	
人件費計	0	0	2,325,327	1,823,990	0
(その他経費)					
業務委託費(事業)				401,500	
諸 謝 金(事業)				534,000	
宣伝広告費(事業)					
会 議 費(事業)				512,673	
負 担 金(事業)					
旅費交通費(事業)			415,890	1,852,216	
通信運搬費(事業)					
消耗品 費(事業)			758,465		
事務 所費(事業)					
支払手数料(事業)					
その他経費計	0	0	1,174,355	3,300,389	0
合計	0	0	3,499,682	5,124,379	0

(5/5)

[税込](単位:円)

科目	5-3 その他	6-1 経費	(区分不明)	合計
(人件費)				
給料 手当(事業)				11,125,299
人件費計	0	0	0	11,125,299
(その他経費)				
業務委託費(事業)				8,328,234
諸 謝 金(事業)				585,000
宣伝広告費(事業)				631,701
会 議 費(事業)				713,043
負 担 金(事業)				1,188,000
旅費交通費(事業)				3,571,558
通信運搬費(事業)				196,292
消耗品 費(事業)				4,785
事務 所費(事業)				3,033,861
支払手数料(事業)				8,556
その他経費計	0	0	0	18,261,030
合計	0	0	0	29,386,329

財産目録

特定非営利活動法人日本ジオパークネットワーク
全事業所

[税込](単位:円)
2024年 4月30日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

小口 現金	41,622
当座 預金	963,901
ゆうちょ銀行(寄付金)	(963,901)
普通 預金	25,268,620
ゆうちょ銀行	(10,558,322)
三菱UFJ銀行	(9,996,324)
住信SBI	(4,713,974)
現金・預金 計	26,274,143

(棚卸資産)

貯 蔵 品	2,284,807
棚卸資産 計	2,284,807

(その他流動資産)

未 収 金	561,000
その他流動資産 計	561,000

流動資産合計

29,119,950

【固定資産】

(有形固定資産)

什器 備品	105,423
有形固定資産 計	105,423

(投資その他の資産)

保 証 金	914,288
投資その他の資産 計	914,288

固定資産合計

1,019,711

資産の部 合計

30,139,661

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	750,200
預 り 金	328,329
市民・区民税預り金	(213,200)
社会保険等預り金	(78,165)
税金預り金	(36,964)
未払法人税等	70,000

流動負債 計

1,148,529

負債の部 合計

1,148,529

正味財産

28,991,132

2023年度年間役員名簿（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人日本ジオパークネットワーク

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）

☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	○理事・監事	フルカワリュウザブロウ	2023年 5月 1日	年 月 日
		古川 隆三郎	2024年 4月 30日	年 月 日
2	○理事・監事	カツラユウソウカ	2023年 5月 1日	年 月 日
		桂 雄 三	2024年 4月 30日	年 月 日
3	○理事・監事	ウエタソウイチロウ	2023年 5月 1日	年 月 日
		植 田 壯一郎	2024年 4月 30日	年 月 日
4	○理事・監事	アラキテルアキ	2023年 5月 1日	年 月 日
		荒 木 輝 明	2024年 4月 30日	年 月 日
5	○理事・監事	エントウカスオカ	2023年 5月 1日	年 月 日
		遠 藤 和 夫	2024年 4月 30日	年 月 日
6	○理事・監事	キクチュウカ	2023年 5月 1日	年 月 日
		菊 地 豊	2024年 4月 30日	年 月 日
7	○理事・監事	クマカワリサカキ	2023年 5月 1日	年 月 日
		熊 川 榮	2024年 4月 30日	年 月 日
8	○理事・監事	コシカワシンイ	2023年 5月 1日	年 月 日
		越 川 信 一	2024年 4月 30日	年 月 日
9	○理事・監事	サトウヨシオキ	2023年 5月 1日	年 月 日
		佐 藤 義 典	2024年 4月 30日	年 月 日
10	○理事・監事	シノタニヨウシ	2023年 5月 1日	年 月 日
		篠 田 洋 司	2024年 4月 30日	年 月 日

事業報告用

11	(理事)・監事	タカイミホ		2023年 5月 1日	年 月 日
		高井 美穂		2024年 4月30日	年 月 日
12	(理事)・監事	シモチヒテ・アキ		2023年 5月30日	年 月 日
		下道 英明		2024年 4月30日	年 月 日
13	理事・(監事)	サカノウエヒロユキ		2023年 5月 1日	年 月 日
		坂之上 浩幸		2024年 4月30日	年 月 日
14	理事・(監事)	サトウカス・オ		2023年 5月 1日	年 月 日
		佐藤 一夫		2024年 4月30日	年 月 日

社員のうち10人以上の者の名簿

2024年4月30日現在

特定非営利活動法人日本ジオパークネットワーク

	氏 名
1	様似町アポイ岳ジオパーク推進協議会 会長 荒木 輝明
2	洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会 会長 下道 英明
3	糸魚川ジオパーク協議会 会長 米田 徹
4	南アルプス(中央構造線エリア)ジオパーク協議会 会長 白鳥 孝
5	山陰海岸ジオパーク推進協議会 会長 関貫 久仁郎
6	室戸ジオパーク推進協議会 会長 植田 壯一郎
7	島原半島ジオパーク協議会 会長 古川 隆三郎
8	恐竜溪谷ふくい勝山ジオパーク推進協議会 会長 水上 実喜夫
9	一般社団法人 隠岐ジオパーク推進機構 理事長 池田 高世偉
10	阿蘇ジオパーク推進協議会 会長 佐藤 義興
11	白滝ジオパーク推進協議会 会長 佐々木 修一
12	伊豆大島ジオパーク推進委員会 会長 坂上 長一

13	霧島ジオパーク推進連絡協議会 会長 中重 真一	
14	磐梯山ジオパーク協議会 会長 遠藤 和夫	
15	ジオパーク下仁田協議会 会長 原 秀男	
16	白山手取川ジオパーク推進協議会 会長 田村 敏和	
17	秩父まるごとジオパーク推進協議会 会長 北堀 篤	
18	男鹿半島・大潟ジオパーク推進協議会 会長 菅原 広二	
19	箱根ジオパーク推進協議会 会長 勝俣 浩行	
20	佐渡ジオパーク推進協議会 会長 渡辺 竜五	
21	銚子ジオパーク推進協議会 会長 越川 信一	
22	一般社団法人 美しい伊豆創造センター 代表理事 豊岡 武士	
23	八峰白神ジオパーク推進協議会 会長 堀内 満也	
24	四国西予ジオパーク推進協議会 会長 管家 一夫	
25	湯沢市ジオパーク推進協議会 会長 佐藤 一夫	
26	三陸ジオパーク推進協議会 会長 山本 正徳	
27	おおいた姫島ジオパーク推進協議会 会長 藤本 昭夫	

28	おおいた豊後大野ジオパーク推進協議会 会長 川野 文敏
29	三笠ジオパーク推進協議会 会長 西城 賢策
30	桜島・錦江湾ジオパーク推進協議会 会長 下鶴 隆央
31	とちぎ鹿追ジオパーク推進協議会 会長 喜井 知己
32	南紀熊野ジオパーク推進協議会 会長 岸本 周平
33	一般社団法人 立山黒部ジオパーク協会 会長 中尾 哲雄
34	苗場山麓ジオパーク振興協議会 会長 桑原 悠
35	Mine秋吉台ジオパーク推進協議会 会長 篠田 洋司
36	三島村ジオパーク推進連絡協議会 会長 大山 辰夫
37	栗駒山麓ジオパーク推進協議会 会長 佐藤 智
38	下北ジオパーク推進協議会 会長 山本 知也
39	筑波山地域ジオパーク推進協議会 会長 五十嵐 立青
40	浅間山ジオパーク推進協議会 会長 熊川 榮
41	一般社団法人鳥海山・飛島ジオパーク推進協 会 会長 市川 雄次
42	島根半島・宍道湖中海（国引き）ジオパーク推 進協議会 会長 上定 昭仁

43	萩ジオパーク推進協議会 会長 田中 文夫
44	土佐清水ジオパーク推進協議会 理事長 程岡 庸
45	十勝岳ジオパーク推進協議会 会長 角和 浩幸
46	五島列島ジオパーク推進協議会 会長 野口 市太郎
47	古関東深海盆ジオパーク推進協議会 会長 相川 信之
48	宮城県 蔵王町 町長 村上 英人
49	飛騨山脈ジオパーク推進協議会 会長 田中 明
50	那須烏山ジオパーク構想推進協議会 会長 川俣 純子
51	三好ジオパーク構想推進協議会 会長 高井 美穂
52	大雪山カムイミンタラジオパーク構想推進協議会 会長 今津 寛介
53	喜界町 町長 隈崎 悦男